



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社  
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200  
平成28年5月25日

定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	16,696	△0.7	746	0.0	771	△0.4	430	10.9
27年2月期	16,811	6.1	746	37.3	775	32.0	387	27.3

(注) 包括利益 28年2月期 405百万円 (2.0%) 27年2月期 397百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	63.15	—	7.6	8.7	4.5
27年2月期	56.92	—	7.0	9.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,920	5,787	64.9	849.57
27年2月期	8,912	5,600	62.8	822.13

(参考) 自己資本 28年2月期 5,787百万円 27年2月期 5,600百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	459	△658	210	2,549
27年2月期	1,445	△685	△324	2,546

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	52.7	3.6
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	47.5	3.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		71.7	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,951	0.5	82	△56.4	89	△56.5	16	△81.8	2.34
通期	16,989	1.8	643	△13.8	657	△14.9	285	△33.7	41.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年2月期	6,813,880 株	27年2月期	6,813,880 株
28年2月期	1,826 株	27年2月期	1,826 株
28年2月期	6,812,054 株	27年2月期	6,812,072 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	16,355	△0.6	574	△5.7	700	2.5	407	24.6
27年2月期	16,448	6.0	609	77.1	683	48.8	326	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	59.77	—
27年2月期	47.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年2月期	7,992		5,017		62.8		736.57	
27年2月期	7,972		4,829		60.6		708.90	

(参考) 自己資本 28年2月期 5,017百万円 27年2月期 4,829百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,808	0.6	52	△57.5	80	△49.6	14	△78.4	2.06
通期	16,677	2.0	542	△5.7	597	△14.7	247	△39.3	36.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調に向かいつつありましたが、中国を始めとする新興国の景気減速や原油価格の下落、年明け以降急速に進んだ円高・株安基調などにより、企業収益に陰りが見られ、景気の先行きに不透明感が増しつつあります。

国内衣料品販売につきましては、暖冬の影響による冬物衣料の不振や実質賃金の低下による節約志向など、慎重な購買動向が続く中、衣料品の販売環境は厳しい状況にありますが、状況変化に素早く対応し、新鮮な切り口で提案された付加価値商品にはお客様のニーズが集中しており、専門店各社には、独自の提案を色濃く反映させた商品の品揃えや店作りを行うことが求められてきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度におきましては、スニーカーブームを始めとする足元のカジュアルトレンドが一巡し、業績を牽引するだけの新鮮な商品を提案できなかつたこと等により、春夏物商戦における既存店売上高に弱さが見られました。また、秋冬物商戦におきましては、カラートrendに対応した商品展開の強化や商品力の向上を目指して商品企画の見直し等を行ったことにより、定番の無地物商品や折り返しのショート丈靴下等は好調に動きましたが、例年に比べ暖かい日が多かったことにより、冬物販売のボリュームゾーンであるタイトの動きが弱く、売上高は前年を下回る結果となりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店16店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店12店舗、直営店9店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店114店舗、直営店181店舗（海外子会社の4店舗を含む）、合計295店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化を最優先事項として取り組むと共に、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、直営店の移転・リニューアルや不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失135百万円等を特別損失として計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,696百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は746百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は771百万円（前年同期比0.4%減）、当期純利益は430百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

#### a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、今後の重点施策の要であるレディース・メンズの複合店展開の推進、立地最適化を目指した新規出店や移転・リニューアルを行いながら、新鮮で洗練された店舗イメージの構築やオムニチャネル化を見越した次世代型ショップの導入を行って参りました。また、商品に基点を置いた販売促進活動の実施やお客様目線に立った現場重視の店舗運営の見直しを順次進めて参りました。

以上により、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,865百万円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店13店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店12店舗、直営店6店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店114店舗、直営店121店舗、合計235店舗となりました。

#### b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・

高感覚の商品を展開する『タビオ』や『ショセット』と、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『タビオ・オム』などの紳士靴下専門店のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、商業施設からの引き合いも強い『タビオ』ブランドの確立を推進していくと共に、高付加価値商品の充実を図っていくことにより、少し大人のキレイめ路線に焦点を合わせた商品展開の強化を進めて参りました。また、「紳士靴下事業」では、男性販売員による接客を強化することで複合店におけるメンズ売上比率の拡大を目指すと共に、既存のメンズ単独店における収益基盤の強化に向けた取組みにも尽力して参りました。

以上の結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,450百万円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、直営店3店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット関連部門」の店舗数は、直営店56店舗となりました。

#### c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedやフランスの販売子会社Tabio France S.A.S.を基点として、ロンドンやパリにおける欧州事業の安定した収益基盤の確立に向けた取り組みに尽力して参りました。また、主要エリアへのマーケットリサーチを行うなど、メイド・イン・ジャパンとしての靴下の認知度アップを目指した取り組みに尽力して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、380百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な経済情勢や個人消費の持ち直しに足踏み状態が見られる中、自社の強みを前面に押し出した商品・サービスの提案や、他社との差別化を図り、自由で新鮮な発想を取り込んだ店舗運営の在り方が重要になってくると思われまます。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、経営理念の浸透による全社員の意識改革を促していくことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

次期戦略におきましては、『靴下屋』『タビオ』『タビオ・オム』などの全業態が一体となり、社長直轄の下、以下に掲げる施策に沿って、取組みを実行して参ります。

まず、「エリア戦略・複合店戦略」では、スクラップ&ビルドによる既存店舗の立て直しとエリア内におけるブランド整備を進めていくことにより、立地に適した適正な店舗展開を実現して参ります。また、より集客の見込める商業施設内においては複合店化を推し進め、レディース・メンズ商品のトータル提案を行っていくことにより、お客様がお買い求め頂きやすい売場環境の構築と、効率的な店舗運営の推進に努めて参ります。

「店舗運営戦略」では、現場主義に基づいた店作りの推進を行うと共に、商品MDの見直しや環境の変化に対応した業務内容への転換を図っていくことにより、お客様満足度と従業員満足度の向上を目指して参ります。

「オムニチャネル戦略」では、全ブランドのポイントを共通化するポイントシステムを導入することにより、実店舗とネット通販におけるお客様の相互送客を実現し、お客様の利便性のアップと効果的な販促活動の強化に繋げて参ります。

「海外戦略」におきましては、欧州事業の店舗運営強化と新規出店に向けた店舗開拓を進めていくと共に、北米を中心とする主要エリアのマーケットリサーチに取り組んで参ります。

以上の戦略を推し進めて行くことにより、次期の見通しにつきましては、売上高16,989百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益643百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益657百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益285百万円（前年同期比33.7%減）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、繰延税金資産（投資その他の資産）113百万円、商品73百万円、差入保証金43百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金139百万円、建物及び構築物84百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて8百万円増加し、8,920百万円となりました。

負債については、長期借入金290百万円、短期借入金131百万円、退職給付に係る負債82百万円、リース債務50百万円増加しましたが、電子記録債務393百万円、流動負債その他259百万円、未払法人税等72百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて178百万円減少し、3,133百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて186百万円増加し、5,787百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から64.9%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ3百万円増加し、当連結会計年度末には、2,549百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額383百万円、法人税等の支払額で336百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益621百万円、減価償却費493百万円の増加があったこと等により、459百万円（前年同期比986百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出393百万円、無形固定資産の取得による支出175百万円の減少があったこと等により、△658百万円（前年同期比27百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済78百万円がありました。長期借入金による収入500百万円があったこと等により、210百万円（前年同期比535百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	59.5	64.8	66.4	62.8	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	56.5	68.0	82.3	101.2	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.5	0.2	0.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	115.6	87.2	148.5	658.5	231.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は減収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円（年間）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円（年間）を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

#### ①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、181店舗の直営店にて、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している114店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・メン』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio Europe Limited(連結子会社)、Tabio France S. A. S. (連結子会社)、他連結子会社1社で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「ショセツ関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツ』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・メン』店舗にて行っており、販売形態は百貨店やファッションビル等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのTabio Europe Limited及びフランスのTabio France S. A. S. が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

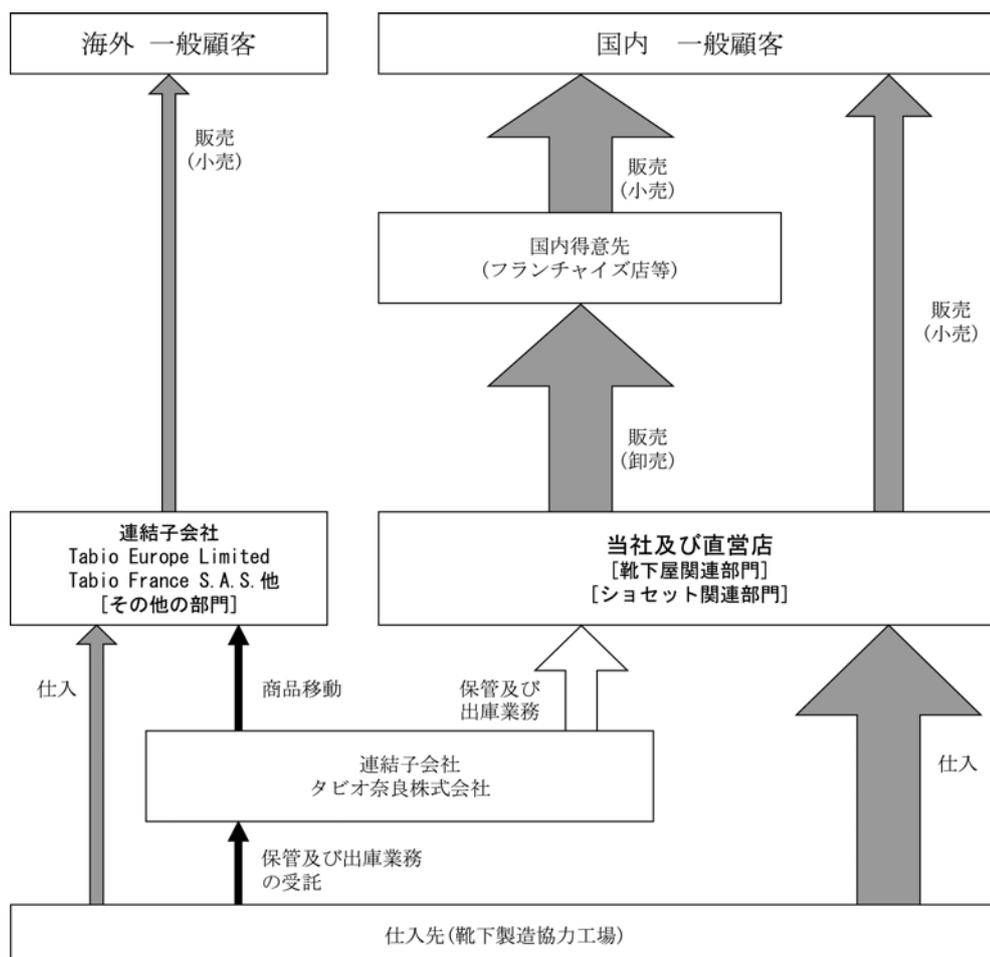
〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S. A. S.

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下総合企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上の確保を目標としております。国内における効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、タビオの企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め海外にも店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みを行い、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販促企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを実行する事により、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・移転・リニューアルを継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースの複合展開やメンズ専門店の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

「インターネット販売」においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、ネットと実店舗の融合を行うことで、お客様の利便性や購買意欲の向上、集客力やお客様満足度の向上を図ることによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの展開を視野に入れ、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼・安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,546,026	2,549,580
受取手形及び売掛金	912,099	772,194
商品	568,301	642,132
貯蔵品	478	810
繰延税金資産	81,066	55,088
その他	158,738	155,195
貸倒引当金	△4,749	-
流動資産合計	4,261,961	4,175,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,150,855	2,193,608
減価償却累計額	△879,663	△1,006,426
建物及び構築物(純額)	1,271,192	1,187,181
機械装置及び運搬具	46,030	46,545
減価償却累計額	△38,978	△41,131
機械装置及び運搬具(純額)	7,052	5,413
土地	1,182,014	1,182,654
建設仮勘定	7,847	11,392
その他	980,758	1,019,540
減価償却累計額	△583,746	△615,136
その他(純額)	397,012	404,404
有形固定資産合計	2,865,119	2,791,046
無形固定資産		
ソフトウェア	196,820	186,595
その他	177,430	197,779
無形固定資産合計	374,250	384,375
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,371	1,398,629
繰延税金資産	25,083	138,862
その他	32,123	32,391
貸倒引当金	△1,723	-
投資その他の資産合計	1,410,854	1,569,883
固定資産合計	4,650,224	4,745,305
資産合計	8,912,186	8,920,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	617,120	626,129
電子記録債務	1,094,015	700,381
短期借入金	36,892	168,000
未払費用	286,516	295,475
未払法人税等	211,443	138,592
賞与引当金	124,868	88,269
ポイント引当金	3,825	1,439
その他	521,520	261,744
流動負債合計	2,896,202	2,280,033
固定負債		
長期借入金	-	290,000
リース債務	3,926	54,850
退職給付に係る負債	84,437	166,547
資産除去債務	195,359	214,388
その他	131,843	127,203
固定負債合計	415,567	852,989
負債合計	3,311,769	3,133,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,084,395	5,295,923
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,590,608	5,802,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,808	△14,850
その他の包括利益累計額合計	9,808	△14,850
純資産合計	5,600,417	5,787,285
負債純資産合計	8,912,186	8,920,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	16,811,588	16,696,315
売上原価	※1 7,559,164	※1 7,523,986
売上総利益	9,252,424	9,172,329
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,506,376	※2, ※3 8,426,226
営業利益	746,048	746,102
営業外収益		
受取利息	769	419
仕入割引	11,663	12,401
固定資産賃貸料	1,447	1,444
受取手数料	11,146	9,763
受取補償金	1,750	3,913
助成金収入	2,505	-
雑収入	4,095	4,448
営業外収益合計	33,378	32,390
営業外費用		
支払利息	2,504	1,665
為替差損	1,107	3,811
雑損失	628	1,161
営業外費用合計	4,240	6,638
経常利益	775,186	771,853
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,116	※4 15,453
減損損失	※5 73,345	※5 135,259
特別損失合計	91,461	150,713
税金等調整前当期純利益	683,725	621,140
法人税、住民税及び事業税	286,243	271,857
法人税等調整額	9,713	△80,897
法人税等合計	295,957	190,960
少数株主損益調整前当期純利益	387,767	430,180
当期純利益	387,767	430,180

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	387,767	430,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,621	△24,659
その他の包括利益合計	※1 9,621	※1 △24,659
包括利益	397,389	405,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,389	405,521
少数株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,900,991	△952	5,407,251
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	4,900,991	△952	5,407,251
当期変動額					
剰余金の配当			△204,363		△204,363
当期純利益			387,767		387,767
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	183,404	△47	183,356
当期末残高	414,789	92,424	5,084,395	△1,000	5,590,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	186	186	5,407,438
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	186	5,407,438
当期変動額			
剰余金の配当			△204,363
当期純利益			387,767
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,621	9,621	9,621
当期変動額合計	9,621	9,621	192,978
当期末残高	9,808	9,808	5,600,417

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,084,395	△1,000	5,590,608
会計方針の変更による累積的影響額			△14,291		△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	5,070,104	△1,000	5,576,316
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
当期純利益			430,180		430,180
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	225,819	-	225,819
当期末残高	414,789	92,424	5,295,923	△1,000	5,802,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,808	9,808	5,600,417
会計方針の変更による累積的影響額			△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,808	9,808	5,586,125
当期変動額			
剰余金の配当			△204,361
当期純利益			430,180
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,659	△24,659	△24,659
当期変動額合計	△24,659	△24,659	201,159
当期末残高	△14,850	△14,850	5,787,285

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,725	621,140
減価償却費	527,437	493,377
のれん償却額	3,425	3,278
減損損失	73,345	135,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,263	△6,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	396	△36,599
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,825	△2,385
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,036	61,024
受取利息及び受取配当金	△769	△419
支払利息	2,504	1,665
固定資産除却損	18,116	15,453
売上債権の増減額（△は増加）	△173,071	139,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,615	△75,436
仕入債務の増減額（△は減少）	319,756	△383,811
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,692	15,946
その他の負債の増減額（△は減少）	44,136	△31,613
未払消費税等の増減額（△は減少）	167,387	△152,770
小計	1,700,911	797,388
利息及び配当金の受取額	781	429
利息の支払額	△2,195	△1,985
法人税等の支払額	△253,661	△336,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,835	459,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△483,870	△393,167
有形固定資産の除却による支出	△25,383	△39,679
有形固定資産の売却による収入	-	11,869
無形固定資産の取得による支出	△56,623	△175,911
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	652	298
その他の支出	△133,790	△83,435
その他の収入	13,821	21,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,695	△658,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△118,286	△78,892
自己株式の取得による支出	△47	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,311	△6,484
配当金の支払額	△204,041	△204,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,685	210,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,031	△7,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	439,485	3,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,541	2,546,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,546,026	※1 2,549,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～50年

機械装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ ポイント引当金

ネット販売におけるポイント制度において、付与したポイントの将来の利用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法（原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法）によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法（原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法）によっております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が21,085千円増加し、利益剰余金が14,291千円減少しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,845千円は、「受取補償金」1,750千円、「雑収入」4,095千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	11,362千円	12,000千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
従業員給料・賞与	2,694,326千円	2,635,868千円
役員報酬	195,690千円	201,840千円
役員賞与	27,000千円	7,950千円
賞与引当金繰入額	123,978千円	87,774千円
退職給付費用	73,012千円	109,814千円
貸倒引当金繰入額	△3,202千円	△6,472千円
家賃	1,999,554千円	2,005,419千円
支払手数料	772,381千円	804,073千円
減価償却費	527,437千円	493,377千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	20,471千円	23,022千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	3,091千円	8,179千円
その他(工具、器具及び備品等)	7,949千円	3,330千円
ソフトウェア	－千円	350千円
店舗改装費用	7,075千円	3,593千円
計	18,116千円	15,453千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(24店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	41,396
国内その他地区	直営店舗(28店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	31,948
合 計			73,345

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,345千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物44,917千円、工具、器具及び備品28,428千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(7店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	43,200
関西地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	51,992
国内その他地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	40,066
合 計			135,259

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,259千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物82,724千円、工具、器具及び備品52,535千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,621千円	△24,659千円
組替調整額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	9,621千円	△24,659千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779	47	—	1,826

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 47株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,361	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,826	—	—	1,826

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,361	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,361	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	2,546,026千円	2,549,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,546,026千円	2,549,580千円

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	－千円	69,911千円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	74,722千円	36,207千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	822円13銭	1株当たり純資産額	849円57銭
1株当たり当期純利益	56円92銭	1株当たり当期純利益	63円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,600,417	5,787,285
普通株式に係る純資産額(千円)	5,600,417	5,787,285
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	387,767	430,180
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,767	430,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,380,099	2,372,079
受取手形	26,005	10,488
売掛金	881,585	760,073
商品	552,600	627,207
貯蔵品	124	443
前払費用	78,693	76,488
繰延税金資産	74,763	48,350
未収入金	37,609	37,235
その他	51,199	49,966
貸倒引当金	△3,691	-
流動資産合計	4,078,991	3,982,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	887,209	931,290
減価償却累計額	△355,439	△445,661
建物（純額）	531,769	485,628
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	810,959	782,680
減価償却累計額	△456,209	△481,992
工具、器具及び備品（純額）	354,750	300,688
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	92,677
減価償却累計額	△21,683	△27,007
リース資産（純額）	1,083	65,669
建設仮勘定	7,847	11,392
有形固定資産合計	1,930,015	1,897,944
無形固定資産		
ソフトウェア	173,826	163,975
電話加入権	5,786	5,786
その他	183	41,072
無形固定資産合計	179,797	210,834
投資その他の資産		
関係会社株式	177,745	177,745
出資金	219	229
関係会社長期貸付金	236,499	193,990
長期前払費用	7,788	5,503
繰延税金資産	13,481	126,352
差入保証金	1,322,947	1,368,239
その他	26,666	29,576
貸倒引当金	△1,723	-
投資その他の資産合計	1,783,624	1,901,636
固定資産合計	3,893,437	4,010,414
資産合計	7,972,429	7,992,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	605,937	616,632
電子記録債務	1,094,015	700,381
1年内返済予定の長期借入金	25,190	168,000
リース債務	1,187	13,690
未払金	294,221	175,641
未払費用	247,677	257,979
未払法人税等	211,320	106,828
未払消費税等	171,490	25,930
預り金	26,821	40,857
前受収益	2,113	2,104
賞与引当金	110,260	78,563
ポイント引当金	3,825	1,439
その他	942	1,068
流動負債合計	2,795,003	2,189,117
固定負債		
長期借入金	-	290,000
リース債務	-	52,197
長期未払金	6,242	12,052
退職給付引当金	48,828	125,256
資産除去債務	191,315	210,581
長期預り保証金	102,000	96,000
固定負債合計	348,386	786,087
負債合計	3,143,389	2,975,204

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,157,826	4,346,331
利益剰余金合計	4,322,826	4,511,331
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	4,829,039	5,017,543
純資産合計	4,829,039	5,017,543
負債純資産合計	7,972,429	7,992,748

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	16,448,990	16,355,172
売上原価		
商品期首たな卸高	566,923	552,600
当期商品仕入高	7,642,080	7,707,005
合計	8,209,003	8,259,606
他勘定振替高	166,486	155,105
商品期末たな卸高	552,600	627,207
売上原価合計	7,489,916	7,477,293
売上総利益	8,959,073	8,877,878
販売費及び一般管理費	8,349,574	8,303,344
営業利益	609,499	574,534
営業外収益		
受取利息	3,268	2,662
受取配当金	-	54,000
仕入割引	11,663	12,401
固定資産賃貸料	39,271	39,268
受取手数料	17,344	15,317
雑収入	6,304	6,289
営業外収益合計	77,853	129,938
営業外費用		
支払利息	1,739	1,170
為替差損	1,953	2,087
雑損失	504	1,057
営業外費用合計	4,198	4,316
経常利益	683,154	700,156
特別損失		
固定資産除却損	18,107	14,705
減損損失	73,345	135,259
特別損失合計	91,452	149,964
税引前当期純利益	591,702	550,191
法人税、住民税及び事業税	258,510	222,697
法人税等調整額	6,547	△79,664
法人税等合計	265,057	143,033
当期純利益	326,644	407,157

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544
当期変動額							
剰余金の配当						△204,363	△204,363
当期純利益						326,644	326,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	122,281	122,281
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,157,826	4,322,826

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△952	4,706,804	4,706,804
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△952	4,706,804	4,706,804
当期変動額			
剰余金の配当		△204,363	△204,363
当期純利益		326,644	326,644
自己株式の取得	△47	△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	△47	122,234	122,234
当期末残高	△1,000	4,829,039	4,829,039

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,157,826	4,322,826
会計方針の変更による累積的影響額						△14,291	△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,143,534	4,308,534
当期変動額							
剰余金の配当						△204,361	△204,361
当期純利益						407,157	407,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,796	202,796
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,346,331	4,511,331

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,000	4,829,039	4,829,039
会計方針の変更による累積的影響額		△14,291	△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	4,814,747	4,814,747
当期変動額			
剰余金の配当		△204,361	△204,361
当期純利益		407,157	407,157
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	202,796	202,796
当期末残高	△1,000	5,017,543	5,017,543

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

- ・退任予定取締役(平成28年5月24日付)

常務取締役 名古 徹

取締役 中村 隆雄